

# 決算報告書

平成19事業年度



# 目次

<b>I. 平成19事業年度決算の公表に当たって</b>	<b>2</b>
<b>II. 平成19事業年度財務諸表の概要</b>	<b>3</b>
1. 国立大学法人の財務諸表	3
2. 国立大学法人会計基準の特徴	3
3. 平成19事業年度高知大学財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	8
(3) キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
4. 剰余金	17
(1) 国立大学法人における当期総利益（剰余金）と目的積立金	17
(2) 平成19事業年度高知大学財務諸表における剰余金発生要因の概況	17
(3) 予算・決算の主な増減要因	19
5. 平成19年度決算報告書	20
<b>III. 参考資料</b>	<b>22</b>
1. 事業運営費	22
2. 人件費	23
3. 教育・研究	25
4. 外部資金	26
<b>IV. 役員・経営協議会委員名簿</b>	<b>27</b>



## I. 平成19事業年度決算の公表に当たって

平成20年6月26日に文部科学省へ提出していましたが平成19事業年度財務諸表について、平成20年9月10日に、文部科学大臣の承認を受けましたので、本学の財政状況や運営状況をご理解いただくため、ここに公表させていただくものであります。

財務諸表によれば、本学の平成20年3月31日時点の資産合計は613億2千3百万円、負債合計は238億7千3百万円、純資産合計は374億4千9百万円です。

平成19年度の経常収益合計271億5千4百万円、経常費用合計262億1千2百万円、経常利益9億4千1百万円、教育研究運営改善積立金取崩額、臨時利益及び臨時損失を含めた当期総利益は10億6千5百万円となっております。

損益計算により生じた利益(当期総利益)は、文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画に記載された剰余金の使途である、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる「教育研究運営改善積立金」として積み立て、平成20年度以降に使用することが可能となります。

大学の財政運営は、利益の増加を目的とするものではなく、教育・研究、診療活動の充実・発展の基盤の強化を目指すものであります。

今後とも、より一層の効率的な運営を行い皆様方の負託に応える教育・研究、診療、また、学生サービスの向上・充実に努めてまいります。

皆様方の一層のご理解、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



平成20年9月29日

国立大学法人 高 知 大 学

財務担当理事 渡 辺 政 美



## Ⅱ. 平成19事業年度財務諸表の概要

### 1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

国立大学法人は、財務諸表を文部科学大臣に提出することとされ、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。

### 2. 国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人高知大学の財務諸表は、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解、並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針（以下「会計基準等」という。）に従って作成することとされています。

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎としつつ、独立行政法人会計基準を踏まえて、国立大学法人の主たる業務内容が教育・研究であること、学生納付金や附属病院収入等の固有多額の収入を有すること、国立大学法人間における一定の統一的取り扱いが必要とされることなどの特性に配慮して、必要な修正を行ったものであり、基本的な取り扱いは独立行政法人会計基準と共通しております。

特徴的なものとして、例えば、国立大学法人等業務実施コスト計算書がありますが、国立大学法人の業務運営に関して国民の皆様の実質的な負担となるコストを表示するものであり、損益計算書の対象とはならない国からの無償借り受け資産の賃料相当額などを機会費用として加える一方で、国民の皆様の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いて算定するものです。また、損益計算書において業務費を教育・研究・診療などの目的別に区分しております。

### 3. 平成19事業年度高知大学財務諸表

平成19事業年度における国立大学法人高知大学の財務諸表の概要は、次のとおりです。

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、19年度期末時点（平成20年3月31日現在）における大学の財政状態を表したものであり、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示しています。

##### ①資産の部

資産の総額は、28億5千6百万円（前年比4.9%）増の613億2千3百万円（以下、特に断らない限り前年比・合計）です。

主な増加要因は、建物が、耐震改修等により13億3千5百万円（10.8%）増の137億1千8百万円となったこと、現金及び預金が18億4千万円（32.7%）増の74億6千4百万円となったこと、投資有価証券が、未執行の寄附金等の運用のため国債等を取得したことなどにより2億7千7百万円（55.1%）増の7億7千9百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因は、工具器具備品が減価償却等により3億5千3百万円（5.7%）減の58億2千9百万円となったことが挙げられます。

##### ②負債の部

負債の総額は、17億5百万円（7.7%）増の238億7千3百万円です。

主な増加要因は、未払金が11億9千2百万円（43.0%）増の39億6千6百万円となったこと、新たな補助金を財源とする資産の取得による資産見返補助金等が9千万円（630.6%）増の1億5百万円となったこと、長期借入金が、附属病院の医療設備の購入、基幹環境整備のための借入れなどにより12億2千万円（83.4%）増の26億8千4百万円となったことが挙げられます。

減少要因は、財務・経営センター負担金（国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政投融资資金借入金のうち、各国立大学法人が債務を負担することとされた相当額）が、償還により8億1千3百万円（12.6%）減の56億4千3百万円となったことが挙げられます。（※）

### ③純資産の部

純資産の総額は、11億5千1百万円（3.2%）増の374億4千9百万円です。

主な増加要因は、目的積立金が累積したことにより5億5百万円（73.8%）増の11億9千1百万円となったこと、施設費補助金等を財源とする資産の取得による資本剰余金（損益外減価償却控除前）が16億4千4百万円（17.2%）増の112億2千2百万円となったことが挙げられます。

減少要因は、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして12億9千1百万円（32.3%）増の52億9千1百万円となったことが挙げられます。

（※）国立大学財務・経営センター債務負担金と一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金を合計した金額。

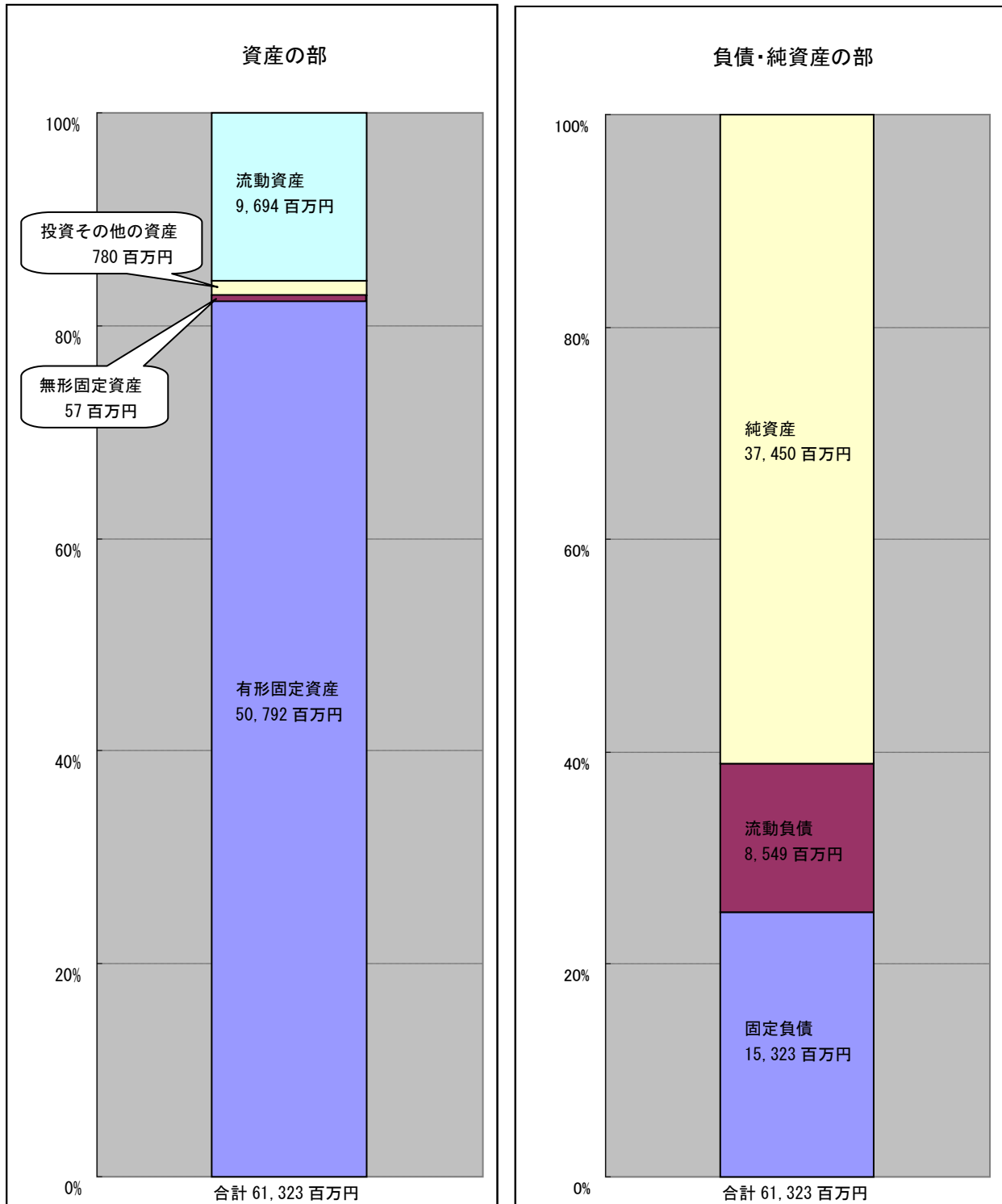
貸借対照表  
(平成20年3月31日)

(単位：千円)

【資産の部】		【負債の部】	
I 固定資産		I 固定資産	
1 有形固定資産		資産見返負債	4,516,953
土地	26,021,002	国立大学財務・経営センター債務負担金	4,947,660
建物	13,718,111	長期借入金	2,684,177
構築物	1,335,396	退職給付引当金	15,069
機械装置	435,171	長期未払金	973,888
工具器具備品	5,829,039	長期リース債務	2,185,948
図書	3,382,693	固定負債合計	15,323,696
美術品・収蔵品	32,401	II 流動負債	
船舶	23,366	運営費交付金債務	1,035,316
車両運搬具	7,828	寄附金債務	1,155,887
建設仮勘定	7,140	前受受託研究費等	112,049
有形固定資産合計	50,792,152	前受受託事業費等	3,004
2 無形固定資産		前受金	276,206
借地権	590	預り科学研究費補助金等	69,666
商標権	618	預り金	78,668
ソフトウェア	33,520	一年以内返済予定長期借入金	64,605
その他	22,463	一年以内償還予定国立大学財務・	695,731
無形固定資産合計	57,192	経営センター債務負担金	
3 投資その他の資産		未払金	3,966,992
投資有価証券	779,548	未払費用	186,506
長期前払費用	96	未払消費税等	5,143
投資その他の資産合計	779,644	賞与引当金	71,915
固定資産合計	51,628,989	承継剰余金債務	58,382
II 流動資産		リース債務	769,860
現金及び預金	7,464,626	流動負債合計	8,549,936
未収学生納付金収入	18,612	負債合計	23,873,633
未収附属病院収入	2,035,015	【純資産の部】	
未収入金	21,090	I 資本金	
たな卸資産	16,016	政府出資金	26,546,151
医薬品及び診療材料	136,734	資本金合計	26,546,151
前払費用	1,969	II 資本剰余金	
未収収益	276	資本剰余金	11,222,517
流動資産合計	9,694,341	損益外減価償却累計額	-5,291,866
		資本剰余金合計	5,930,651
		III 利益剰余金	
		教育研究運営改善積立金	1,191,630
		積立金	2,715,601
		当期末処分利益	1,065,662
		(うち当期総利益)	1,065,662
		利益剰余金合計	4,972,894
		純資産合計	37,449,697
資産合計	61,323,330	負債資本合計	61,323,330

※ 金額は千円未満を切り捨てて表示しており、各部の計は必ずしも一致しません。

### 貸借対照表構成図



※ この図は、貸借対照表の主な勘定科目を量的に示したものです。



## (2) 損益計算書

損益計算書は、一般会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）における財務運営状況（経営成績）を表したものです。

### ① 経常費用

経常費用の総額は、11億3千万円（4.5%）増の262億1千2百万円です。

主な増加要因は、附属学校の耐震工事等により教育経費が2億4百万円（17.3%）増の13億9千万円となったこと、附属病院の稼動増により医薬品費等の増により診療経費が3億7千9百万円（5.9%）増の68億5千6百万円となったこと、退職金増等により職員人件費が4億8千9百万円（7.1%）増の73億8千9百万円となったことが挙げられます。

### ② 経常収益

経常収益の総額は、7億6千6百万円（2.9%）増の271億5千4百万円です。

主な増加要因は、附属病院収益が、手術件数の増、患者数の増等に伴い6億1千9百万円（5.6%）増の117億7百万円となったこと、退職手当増に伴い運営費交付金収益が1億2千2百万円（1.3%）増の98億8百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因は、減価償却相当額の減により資産見返物品受贈額戻入が8千6百万円（23.5%）減の2億8千1百万円となったことが挙げられます。

### ③ 臨時損益及び当期総利益

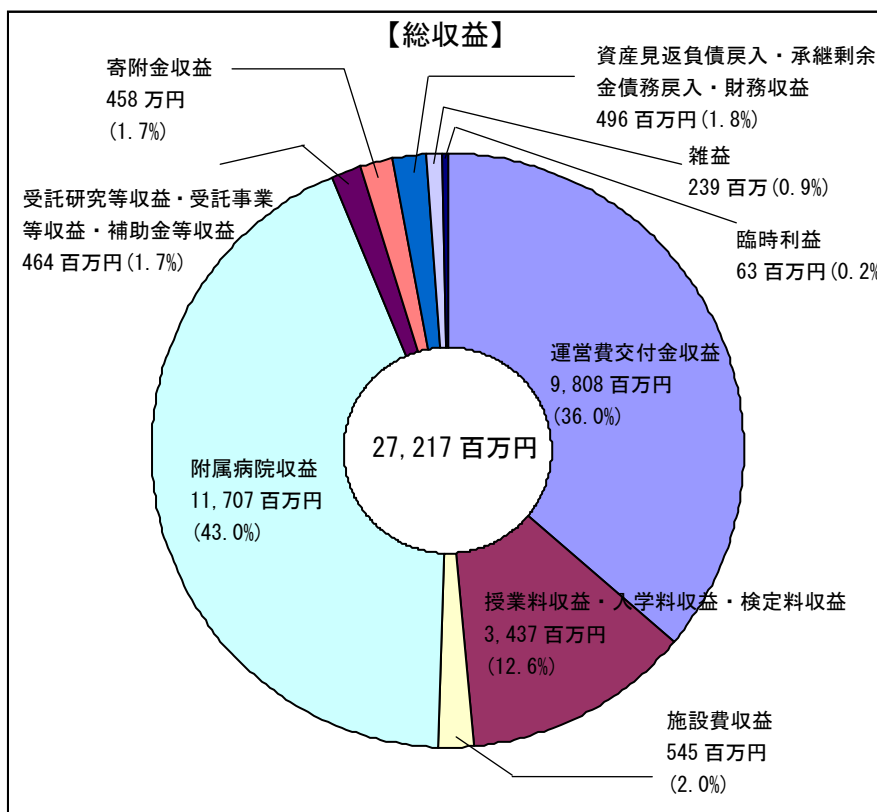
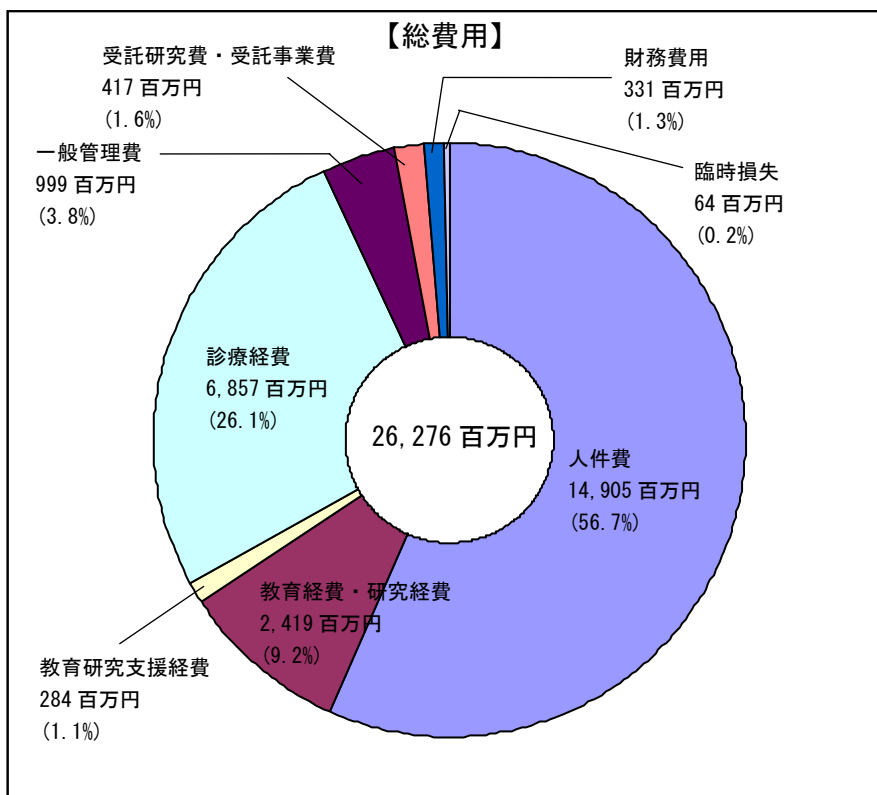
臨時損失は、固定資産除却及び売却、医療訴訟に伴う損害金の支払いにより6千3百万円です。臨時利益は、医療訴訟保険料収益、資産見返寄附金戻入により6千3百万円です。これに、教育研究運営改善積立金を使用したことによる目的積立金取崩額1億2千4百万円を反映させ、当期総利益は、3億1千3百万円（22.7%）減の10億6千5百万円です。

損益計算書			
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)			
(単位：千円)			
費用の部		収益の部	
経常費用		経常収益	
業務費		運営費交付金収益	9,808,212
教育経費	1,390,461	授業料収益	2,957,077
研究経費	1,028,792	入学金収益	389,922
診療経費	6,856,595	検定料収益	90,353
教育研究支援経費	283,532	施設費収益	544,566
受託研究費	296,102	附属病院収益	11,707,196
受託事業費	121,224	受託研究等収益	302,201
役員人件費	154,649	受託事業等収益	121,221
教員人件費	7,360,784	補助金等収益	40,457
職員人件費	7,389,213	寄附金収益	457,797
一般管理費	999,982	資産見返負債戻入	467,519
財務費用	330,848	承継剰余金債務戻入	898
雑損	168	財務収益	28,072
		雑益	
		財産貸付料収入	108,294
		農場・演習林収益	18,003
		センター試験実施料収益	11,876
		その他雑益	100,422
経常費用合計	26,212,356	経常収益合計	27,154,093
臨時損失		臨時利益	
固定資産除却損	26,283	徴収不能引当金戻入益	282
損害賠償金	37,632	資産見返寄附金戻入	25,408
臨時損失合計	63,916	資産見返物品受贈額戻入	0
費用計	26,276,272	保険金収益	37,758
当期純利益	941,270		
費用・当期純利益計	27,217,542	収益計	27,217,542

教育研究運営改善積立金取崩額	124,392
当期総利益	1,065,662

※ 金額は千円未満を切り捨てて表示しており、各部の計は必ずしも一致しません。

### 損益計算書構成図



※ この図は、損益計算書の主な勘定科目を量的に示したものです。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、平成19事業年度における活動区別に現金の出入を表したものであり、「業務活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに区分して表示しています。

#### ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローとは、大学の主たる活動である業務活動から生じた現金の出入りを表したものです。

主な収入項目は、運営費交付金収入が102億8千5百万円、附属病院収入の116億2千7百万円です。

主な支出項目は、人件費支出の145億8千1百万円です。

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億1百万円（19.1%）増の31億2千4百万円です。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローとは、大学の将来のための投資活動において現金をどのように使っているかを表すものです。

主な収入項目は、施設費による収入の20億6千8百万円、投資有価証券や定期預金による運用利息等である利息及び配当金の受取額の2千7百万円です。

主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出の25億5千4百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千9百万円（38.9%）減の6億4千1百万円です。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローとは、大学の主たる活動である業務活動や投資以外の資金の調達と返済による現金の動きを表すものです。

主な収入項目は、附属病院の整備のための借入金による収入が、12億8千4百万円です。

主な支出項目は、国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出の8億1千3百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億4千1百万円（27.3%）増の6億4千2百万円です。

以上により、資金期末残高は、18億4千万円（32.7%）増の74億6千4百万円です。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の流動資産に計上されている「現金及び預金」の期末残高と合致することになります。

キャッシュ・フロー計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

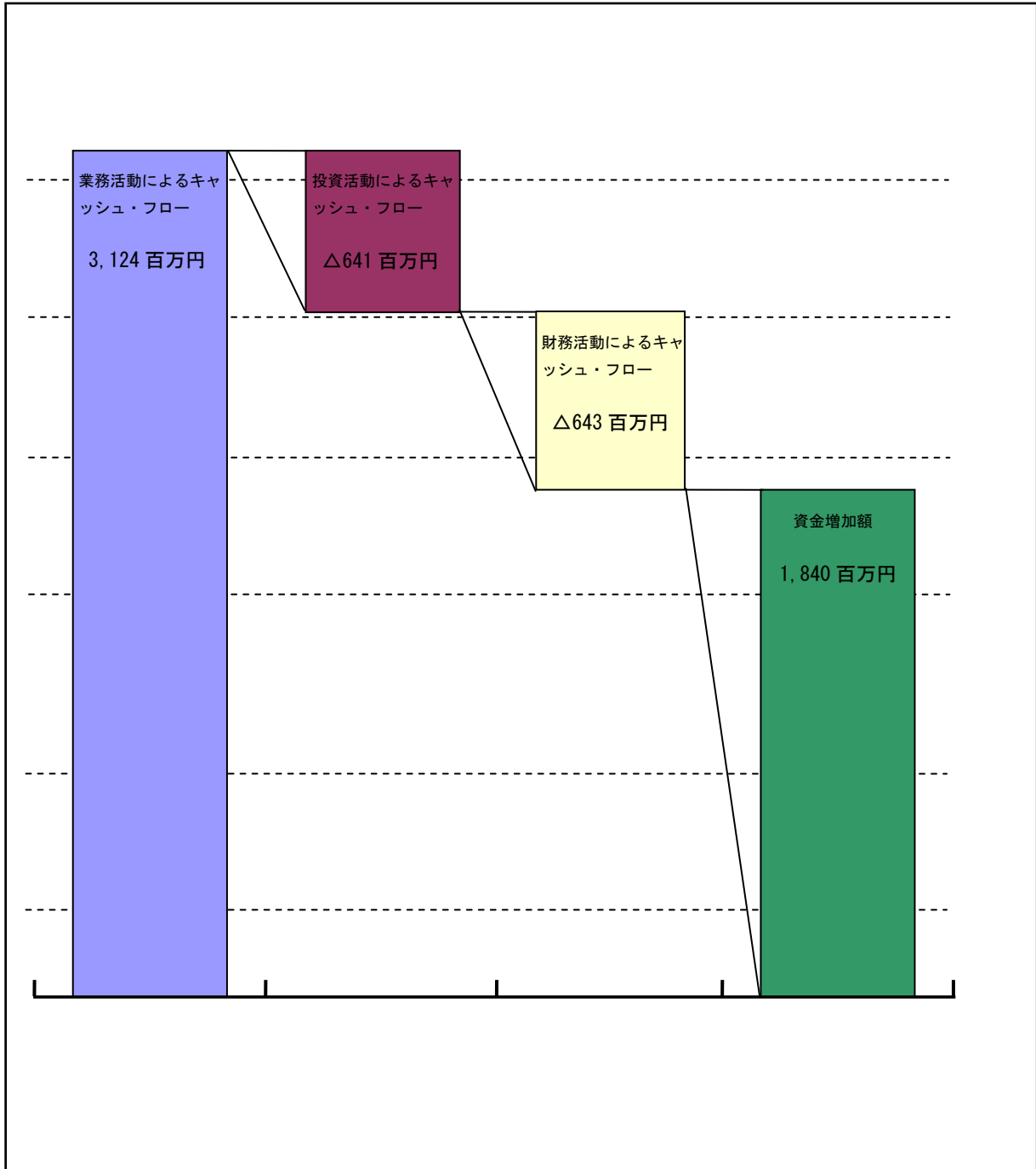
(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-7,957,523
人件費支出	-14,581,601
その他の業務支出	-939,322
運営費交付金収入	10,285,216
授業料収入	2,754,131
入学金収入	384,705
検定料収入	90,353
附属病院収入	11,627,675
受託研究等収入	346,169
受託事業等収入	126,923
その他の収入	268,928
預り科学研究費補助金等の増減額	32,906
補助金等収入	143,612
寄附金収入	541,971
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,124,146
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-276,918
有価証券の償還による収入	100,000
定期預金の預入れによる支出	-17,100,000
定期預金の払戻しによる収入	17,100,000
有形固定資産の取得による支出	-2,554,165
無形固定資産の取得による支出	-6,860
施設費による収入	2,068,880
小計	-669,063
利息及び配当金の受取額	27,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	-641,201
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,284,829
長期借入金の返済による支出	-25,761
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	-813,122
リース債務等の返済による支出	-755,661
小計	-309,716
利息の支払額	-332,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	-642,609
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	1,840,334
VI 資金期首残高	5,624,291
VII 資金期末残高	7,464,626

※ 金額は千円未満を切り捨てて表示しており、各項目の計は必ずしも一致しません。



## 期中におけるキャッシュ・フロー図



※ この図は、キャッシュ・フロー計算書の各活動を量的に示したものです。

#### (4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人の財務諸表の一つとして位置付けられていますが、企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の目的は、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間（平成19年4月1日～平成20年3月31日）に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示することですが、その表示は、コストの発生原因ごとに、業務費用、損益外減価償却等相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額、機会費用に区分されています。

##### ① 業務費用

業務費用は、損益計算書上の費用から自己収入等（国から措置された収益以外収益項目）を控除することで計上します。損益計算書上の費用は、11億7千万円（4.7%）増の262億7千6百万円であり、控除となる自己収入等は、附属病院収益、外部資金の増などにより6億4千2百万円（4.1%）増の163億4千3百万円です。これらにより業務費用の合計額は、99億3千2百万円です。

##### ② 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却等相当額は、教育研究用建物など直接収益の獲得を目的としない償却資産の減価償却費などの相当額であり、2千3百万円（1.8%）減の13億1千4百万円です。これについては、国立大学法人の費用とは認識せず、損益外処理を行います。しかし、その損益外減価償却等相当額は、国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。

##### ③ 引当外賞与増加見積額

引当外賞与増加見積額は、法人職員として承継した国家公務員であった者などに関する賞与引当金の平成19年度における増減相当額であり、△1千3百万円（前年度は計上していません。）です。

##### ④ 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額は、法人職員として承継した国家公務員であった者などに関する退職給付引当金の平成19年度における増減相当額であり、10億6百万円（116.1%）減の△1億4千7百万円です。

⑤ 機会費用

機会費用は、政府から出資された土地・建物等の相当額に対する政府の金利負担相当額等であり、金利の下落により1億2千3百万円（22.9%）減の4億1千4百万円です。

以上により、国民の皆様の実質的な負担額は、6億9千7百万円（5.7%）減の115億円です。

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	24,881,356
一般管理費	999,982
財務費用	330,848
雑損	168
臨時損失	63,916
(2) (控除) 自己収入等	
授業料収益	-2,957,077
入学料収益	-389,922
検定料収益	-90,353
附属病院収益	-11,707,196
受託研究等収益	-302,201
受託事業等収益	-121,221
寄附金収益	-457,797
資産見返寄附金戻入	-62,788
財務収益	-28,072
雑益	-163,877
臨時利益	-63,167
業務費用合計	9,932,596
II 損益外減価償却等相当額	
損益外減価償却相当額	1,301,466
損益外固定資産除却相当額	12,797
III 引当外賞与増加見積額	-13,247
IV 引当外退職給付増加見積額	-147,938
V 機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	3,578
政府出資等の機会費用	411,260
VI 国立大学法人等業務実施コスト	11,500,513

※金額は千円未満を切り捨てて表示しており、各項目の計は必ずしも一致しません。

## 4. 剰余金

### (1) 国立大学法人における当期総利益（剰余金）と目的積立金

国立大学法人は、財源措置及び会計基準により、基本的に、計画通りに業務を行えば損益が均衡する仕組みとされておりますが、国立大学法人が計画に比して効果・効率的に事業を実施し、自己収入の増や費用の節減などにより当期総利益（剰余金）が生じた場合には、中期計画に記載された剰余金の使途に充てることを可能とすることにより、業務運営のインセンティブを付与する仕組みとされております。

具体的には、当期総利益のうち、国立大学法人の裁量により事業の用に供することが可能な額（以下、「事業実施可能額」という。）を算定し、財務大臣と協議したうえで、改めて文部科学大臣による承認を行ない、それを受け、各国立大学法人において当該額を目的積立金として、教育研究の質の向上や施設整備の充実などに充ていくこととなります。この仕組みを最大限活用できるよう、各国立大学法人は、一定の経営努力を行なう計画の下に予算策定し、実施段階においても、一層の自己収入の増収、採用時期の伸延、人員配置の見直し、契約の見直しによる業務経費の抑制など不断の経営努力を行なっております。

国立大学法人においては、目的積立金の対象は、基本的に当期総利益の範囲内で、当該年度に生じたフリー・キャッシュ相当額としております。

これは、国立大学法人については、基本的に、業務実施所要額から自己収入の予定額では賅えない相当額を措置する仕組みとしているため、現金収支は均衡しても損益は均衡するとは限らないこと、旧国立学校特別会計における借入金の償還財源を国立大学法人の附属病院収益等から拠出していることなどにより、構造的に、当期総利益とフリー・キャッシュ相当額とに差異が生じることなどのため、必要な補正を行っているものです。

### (2) 平成19事業年度高知大学財務諸表における剰余金発生要因の概況

平成19事業年度高知大学財務諸表における剰余金について、経常利益の合計は、9億4千1百万円（経常費用262億1千2百万円の3.6%）、当期総利益の合計は、10億6千5百万円（費用総額（臨時損失含む）262億7千6百万円の4.1%）となりました。

主な収益の増、費用の節減の要因について、予算（年度計画における予算。以下同じ。）費用と対比して分析します。（以下、特に断らない限り、増減は、予算と比較しての数値。）



予算策定後の要因によるものとして、収益の増または費用の節減に関する主な要因として、人件費を除く附属病院収入と診療経費の増との差額が14億2千9百万円の増、改修工事に伴う施設費施設費収益が5億4千4百万円の増、教育研究経費が4億7千7百万円の減などがあります。収益の減または費用の増の主な要因として、機器取得等の予算比増に伴う減価償却費の増が8億4千9百万円、一般管理費の増が5億8千4百万円、運営費交付金による機器更新等の予算比増に伴う運営費交付金収益が2億7百万円の減などがあります。

予算策定時に想定された要因によるものとして、予算段階からの利益の要因として、附属病院に関する借入金元金償還額と減価償却費との差額が4億4千2百万円、国から承継された診療機器等の減価償却費相当額が9千万円などの要因があります。

## (3) 予算・決算の主な増減要因

## 【概要】

収益の増、費用の節減について、本学の予算と対比したものです。

## ○ 予算策定後の要因によるもの …………… 5億3千3百万円

## 〈主な収益の増、費用の節減の要因〉

① 人件費を除く診療経費と附属病院収入の増との差額 ……………	14億2千9百万円
② 改修工事等に伴う施設費収益の増 ……………	5億4千4百万円
③ 教育研究費の減 ……………	4億7千7百万円
④ 競争的資金の獲得増加による補助金収益の増 ……………	4千万円
⑤ その他 ……………	7百万円

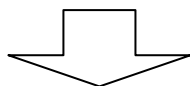
## 〈主な収益の減、費用の増の要因〉

⑥ 研究機器取得等の予算化増に伴う減価償却費の増 ……………	8億4千9百万円
⑦ 一般管理費の増 ……………	5億8千4百万円
⑧ 研究機器更新等の増加に伴う運営費交付金収益の減 ……………	2億7百万円
⑨ 目的積立金取崩益の減少 ……………	2億1千7百万円
⑩ 人件費の増 ……………	1億7百万円

## ○ 予算策定時に想定された要因によるもの …………… 5億3千2百万円※

## 〈主な収益の増、費用の節減の要因〉

- (7) 借入金元金償還額と減価償却費の差額等 …………… 4億4千2百万円  
国から承継した借入金の償還期間と当該借入金により取得した資産の耐用年数にタイムラグがあることなどにより、借入金元金償還額と減価償却費の差額等が剰余金の要因。
- (1) 国から承継された診療機器等の減価償却費相当額 …………… 9千万円  
国から承継した附属病院における診療機器等について、資産見返勘定を計上し、減価償却時に減価償却費の相当額の資産見返勘定を取り崩し収益化することで損益を均衡させる取扱いとしているが、当該機器は附属病院収益の獲得が予定されるため、その相当額が剰余金の要因。



**剰余金（当期総利益） 10億6千5百万円**

臨時損失含む費用262億7千6百万円の約4.1%

※ 附属病院収益が当初予定どおり獲得できるとした場合の予算策定時の理論値。

## 5. 平成19年度決算報告書

決算報告書は、国における会計認識基準（現金主義を基礎としつつ、出納整理期の設定など一部発生主義を取り入れたもの）に準じ、予算の区分に従い表示したものです。

予算に対する決算の差異については、次ページの注記説明をご参照ください。

なお、決算上、収入と支出の差額として、10億1千9百万円（前年度比21.6%減）を計上しています。

### 平成19年度決算報告書

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
<b>収 入</b>				
運営費交付金	10,285	10,285	-	
施設整備費補助金	2,011	2,010	△2	
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	-	137	137	(注1)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	59	59	-	
自己収入	13,810	15,154	1,344	
授業料、入学料及び検定料収入	3,318	3,229	△88	(注2)
附属病院収入	10,345	11,629	1,282	(注3)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	145	296	151	(注4)
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	910	1,011	101	(注5)
引当金取崩	31	29	△3	
長期借入金収入	1,285	1,285	-	
貸付回収金	-	-	-	
承継剰余金	1	0	△1	
旧法人承継積立金	-	-	-	
目的積立金取崩	342	267	△75	
計	28,735	30,238	1,502	
<b>支 出</b>				
業務費	19,636	20,070	434	(注6)
教育研究経費	10,216	9,749	△467	
診療経費	9,420	10,321	901	
一般管理費	3,730	3,659	△71	(注7)
施設整備費	3,355	3,367	12	
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	-	137	137	(注8)
産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	910	895	△15	
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	1,104	1,090	△14	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-	
計	28,735	29,218	483	
収入－支出	-	1,019	1,019	

※金額は百万円未満を四捨五入して表示しており、各項目の計は必ずしも一致しません。

(注記説明)

予算と決算の差異について

- (注1) 補助金等収入については、予算計画時に、計画していなかった補助金（疾病予防対策事業費等補助金等）を受け入れたことにより、予算額に比して決算額が1億3千7百万円多額となっています。
- (注2) 授業料、入学料及び検定料収入については、予算計画時の収容定員を下回ったため、予算額に比して決算額が8千8百万円少額となっています。
- (注3) 附属病院収入については、手術件数の増、患者数の増及び平均在院日数の短縮等により予算金額に比して決算金額が12億8千2百万円多額となっています。
- (注4) 雑収入については、主として科研費補助金間接経費の受入増加等により、予算金額に比して決算金額が1億5千1百万円多額となっています。
- (注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算計画時に予定していなかった国の各組織、特殊法人及び民間からの受託研究の獲得や寄附金の獲得に努めたため、予算金額に比して1億1百万円多額となっています。
- (注6) 業務費については、附属病院の診療経費が、患者数の増等に伴う医療用薬品、診療材料等の購入増により、予算金額に比して決算金額が4億3千4百万円多額となっています。
- (注7) 一般管理費については、職員の人件費の削減や事務経費の節減に努め、予算額に比して7千1百万円少額となっています。
- (注8) 補助金等については、(注1)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1億3千7百万円多額となっています。

### Ⅲ. 参考資料

#### 1. 事業運営費

##### ①運営費交付金

(単位：千円)

国から運営費交付金が交付されます。この運営費交付金（平成19年度：102億8千5百万円）は、本学の収入の約35%を占めています。

区 分	平成19年度	平成18年度
運営費交付金	10,285,216	10,286,457

運営費交付金の算定にあたっては、国立大学法人の運営をより効率化することを目的として、毎年度効率化係数1%ずつ（本学の場合、年間約7千8百万円の減額）運営費交付金が削減され、更に附属病院運営費交付金（本学は18年度以降交付実績はありません）を交付される大学については、附属病院の収入を毎年度2%ずつ増収させることが求められる経営改善係数が導入されています。

運営費交付金の削減が、18年度と比べて1百万円程度となっているのは、効率化係数による減額があるものの、退職手当が1億5千4百万円の増となっていることなどが挙げられます。

##### ②施設費

(単位：千円)

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に係る経費です。

平成19年度交付額は20億6千8百万円で、対前年度比10億5千7百万円の増です。

増加要因としては、各キャンパスの耐震対策事業として19億1千8百万円、附属病院の基幹・環境整備として9千1百万円、その他5千9百万円が措置され合計20億6千8百万円になります。

区 分	平成19年度	平成18年度
施設整備費補助金	2,068,880	1,011,234

##### ③借入金

国立大学財務・経営センター債務負担金は、国立学校特別会計から国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のため、国立大学法人に対し義務付けられた同センターへの拠出債務です。長期借入金は、国立大学等が行う返済期限が1年を超える借入金のことです。本学は、平成18年度以降、借入金の償還を全額、附属病院収入を財源として行っているため、附属病院運営費交付金を国から交付されていません。

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限
国立大学財務・経営センター債務負担金	6,456,513	-	813,122	5,643,391	3.65%	平成40年度
計	6,456,513	-	813,122	5,643,391		
国立大学財務・経営センター借入金	98,280	-	-	98,280	1.52%	平成41年度
	317,520	-	-	317,520	1.60%	平成42年度
	220,969	-	25,761	195,208	1.34%	平成27年度
	285,000	-	-	285,000	1.60%	平成28年度
	567,945	-	-	567,945	1.70%	平成43年度
	-	703,080	-	703,080	1.43%	平成44年度
	-	581,749	-	581,749	1.30%	平成29年度
計	1,489,714	1,284,829	25,761	2,748,782		



## 2. 人件費

### ① 人件費及び人件費比率

(国立大学法人決算資料に基づく人件費及び人件費比率)

国立大学法人の教育研究の基盤は、人的資本であるから人件費比率が高くなるのはさげられません。この比率が高いことは、人件費以外の教育研究に充てる経費が小さくなり、学生向けの教育サービスの質的向上や研究に必要な経費の財源が十分確保出来ないことを意味します。	平成19年度 全職員人件費の人件費比率	(単位：千円、%)	
人件費 (a)	14,904,646	人件費比率	
業務費 (b)	24,881,356	(a/b)	59.9%
経常費用 (c)	26,212,356	(a/c)	56.9%

国立大学法人の教育研究の基盤は、人的資本であるから人件費比率が高くなるのはさげられません。この比率が高いことは、人件費以外の教育研究に充てる経費が小さくなり、学生向けの教育サービスの質的向上や研究に必要な経費の財源が十分確保出来ないことを意味します。	平成19年度 常勤教職員一人当り人件費	(単位：千円、人)	
教員数	705	職員数(事務職員等)	816
教員人件費	7,360,784	職員人件費	7,389,213
教員人件費/人	10,441	職員人件費/人	9,055

※教職員は、平成19年5月1日の現員です。

### ② 役員・職員(教員・事務職員等)等人件費

平成19年度 (単位：千円)

区分		報酬・給与・賞与・法定福利費	退職給付費用	計
役員	常勤	104,853	49,795	154,649
	計	104,853	49,795	154,649
職員 (教員)	常勤	6,689,953	554,500	7,244,453
	非常勤	116,330	-	116,330
	計	6,806,284	554,500	7,360,784
職員 (事務職員等)	常勤	5,372,363	547,588	5,919,952
	非常勤	1,455,040	14,219	1,469,260
	計	6,827,404	561,808	7,389,213
合計	常勤	12,167,171	1,151,884	13,319,055
	非常勤	1,571,371	14,219	1,585,591
	計	13,738,542	1,166,103	14,904,646

※金額は千円未満を四捨五入して表示しており、各項目の計は必ずしも一致しません。

1. 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

報酬月額

学長994千円、理事654~784千円、監事654千円、非常勤112千円

退職手当の計算方法

退職の日における本給月額×在職月数×100分の12.5

3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職の国家公務員に準拠しています。

### ③ 役員・職員給与

「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）において示された総人件費改革の実行計画を踏まえた、人件費削減の状況を示すもの

平成19年度 (単位：千円)

区 分	報酬又は給与支給額
役員（常勤）	93,557
職員（常勤）	10,294,381
合 計	10,387,939
人件費予算相当額（常勤）	10,816,208

1. 総人件費改革とは、国立大学法人が国家公務員の定員の純減目標（5年間（平成18～22年間）で5%以上の純減）及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行うものです。

平成19年度における高知大学の人件費相当予算額は約110億円ですが、これを基準として概ね1%の削減を行い、平成22年度までには5%の削減を行う予定です。

(1) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。

(2) 予算額は、運営費交付金算定上の予算積算上の金額で、対象となる人件費は次のとおり。

① 役員報酬（常勤のみ）

② 常勤職員給与（基本給、諸手当、超過勤務手当）

国立大学法人附則第4条に規定する職員（承継職員）及び承継職員の退職に伴い補充した職員並びに平成15年度末に定年等により退職した者の後任補充及び一時的に欠員となっているポストの補充者。

③ 金額には、法定福利費は含まれていません。

### 3. 教育・研究

#### ① 学生1人当たりの教育経費

学生1人あたりの教育経費を示しています。この数値が高いほど教育資源の投入がされていると判断できます。ただし、教育課程の違いや学生数の多寡により変動する場合があります。

(国立大学法人全国平均：260千円)

(単位：千円、人)

区 分	平成19年度	平成18年度
教育経費	1,390,461	1,185,801
学生数	5,645	5,636
教育経費/人	246	210

(農学部連合大学院を除く)

#### ② 学生1人当たりの教育研究支援経費

これは図書館等の教育研究活動を支援する充実度を示しています。数値が高いほど充実していると判断できます。

(国立大学法人全国平均：121千円)

(単位：千円、人)

区 分	平成19年度	平成18年度
教育研究支援経費	283,532	316,244
学生数	5,645	5,636
教育研究支援経費/人	50	56

(農学部連合大学院を除く)

#### ③ 教育経費と研究経費の比率

高知大学においては教育経費の比率が大きくなっています。これは大学ごとに異なり、理工系学部が多い大学は研究経費の比率が高くなる傾向があります。

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度
教育経費(構成比)	1,390,461(57.5)	1,185,801(53.8)
研究経費(構成比)	1,028,792(42.5)	1,016,504(46.2)
計	2,419,253(100)	2,202,305(100)

### ※ 参 考

#### 【学生数】

学生数の内訳は、右表のとおりです。

入学定員は、学部学生1,055人、大学院(修士課程)211人、大学院(博士課程)42人。

外国人留学生についても、国費・私費を問わず世界各国からの在籍者が現在164名います。

(平成19年5月1日現在)

(単位：人)

区 分	平成19年度	平成18年度
学部学生	4,966	4,978
大学院生(修士課程)	461	449
大学院生(博士課程)	218	209
計	5,645	5,636

(農学部連合大学院を除く)

## 4. 外部資金

### ① 受託研究等

(単位：千円)

受託研究・民間企業等との共同・受託事業等の受入状況は右表のとおりです。平成19年度は対前年度比2百万円の減。主な契約は、(独)科学技術振興機構との受託研究「膜マイクロドメインの糖鎖機能解析法の開発と応用」や、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構との共同研究「わが国周辺海域における鉄・マンガン酸化物の資源ポテンシャル評価に関する基礎研究」などです。

項目	平成19年度	平成18年度
受託研究	276,995	274,610
共同研究	65,953	61,631
受託事業等	123,740	132,520
計	466,688	468,761

### ② 奨学寄附金

(単位：千円)

奨学寄附金の受入状況は右表のとおりです。平成19年度は、対前年度で増加しており、今後も寄附金獲得に向け一層努力していきます。

項目	平成19年度	平成18年度
寄附金	650,114	487,694

### ③ 科学研究費補助金

(単位：千円)

科学研究費補助金は、右表のとおりです。(間接経費除く)平成19年度は対前年度比で増加しており、平成20年度以降も学内説明会等の開催し、科学研究費補助金の増額を目指しています。

項目	平成19年度	平成18年度
科学研究費補助金	436,886	408,495

### ④ 補助金

(単位：千円)

補助金の受入状況は右表のとおりです。平成19年度の補助金は、新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラムにかかる大学改革推進等補助金、疾病予防対策事業費等補助金です。

項目	平成19年度	平成18年度
補助金	137,050	34,292

## IV. 役員・経営協議会委員名簿

(平成20年3月31日現在)

### 役員

学長	相 良 祐 輔
理事	川 口 浩 (総務担当)
	松 永 健 二 (教育担当)
	井 上 新 平 (研究担当)
	河 本 朝 光 (財務担当)
	倉 本 秋 (医療担当)
	中 島 和 代 (地域(社会)連携担当)
	(非常勤) (株)なかじま企画事務所社長
監事	益 田 秀 一
	寺 田 覚 (非常勤 公認会計士 税理士)

### 経営協議会委員

学 長	相 良 祐 輔	
	(学長指名理事)	
	川 口 浩 (理事 総務担当)	
	松 永 健 二 ( " 教育担当)	
	井 上 新 平 ( " 研究担当)	
	河 本 朝 光 ( " 財務担当)	
	倉 本 秋 ( " 医療担当)	
	中 島 和 代 ( " 地域(社会)連携担当)	
	(非常勤) (株)なかじま企画事務所社長	
	(役員及び職員以外)	
	関 裕 司	ニッポン高度紙工業(株) 代表取締役会長
	西 山 彰 一	宇治電化学工業(株) 社長
	藤 原 健 男	(株)テレビ高知 相談役
	細 木 秀 美	医療法人仁生会細木病院 理事長
	宮 村 憲 章	(株)高知新聞社取締役編集本部長・論説主幹
	吉 村 浩 二	(有)金高堂書店 社長
	渡 邊 五 郎	森ビル(株) 特別顧問

編 集 : 国立大学法人 高知大学

本件に関する問い合わせ先 : 財務課予算・決算グループ

TEL 088-844-8124/8122/8528 FAX 088-844-8131

E-mail zz05@kochi-u.ac.jp

作成年月日 : 平成20年9月29日